

「拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会」 の検討状況について

福島県企画調整課

1 検討会の趣旨

- イノベーション・コースト構想については、拠点の具体化等が進んでいるが、本構想の目標である、浜通りを中心とする地域における自立的な地域経済の復興を実現するためには、整備される各拠点等を十分に活用し、地域での産業集積や、その基盤となる生活環境等の周辺環境整備を図ることで、その効果を地域全体に波及させていくことが必要。
- このことから、イノベーション・コースト構想の実現に向けた第2段階として、拠点を核とした産業集積や周辺環境整備などの課題について、専門的見地から検討を行うため、国が平成28年2月に有識者や地元産業界、関係機関からなる検討会を設置した。

2 検討内容

- 研究機関、大学等を核とした産業集積及び周辺環境整備の先行事例分析（推進体制、行政の取組、これまでの取組の評価、今後の課題等）
- 各分野（ロボット、農業等）の産業集積に向けた課題及び政策対応
- 拠点を核とした周辺環境の整備に向けた課題及び政策対応

3 検討会委員等

- 委員
浅間一 東京大学大学院工学研究科教授
家田仁 政策研究大学院大学教授
小沢喜仁 福島大学副学長、
アカデミア・コンソーシアムふくしま事業推進会議議長
西郷真理子 (株) まちづくりカンパニー・シーブネットワーク代表取締役
高橋隆助 福島県商工会議所連合会副会長、福島県中小企業団体中央会副会長
山名元 原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長
伊藤泰夫 福島県企画調整部長
飯塚俊二 福島県商工労働部長
小野和彦 福島県農林水産部長
遠藤健太郎 復興庁統括官付参事官

白井基晴 原子力災害現地対策本部総括班長
新居泰人 内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官
竹田憲 内閣府原子力被災者生活支援チーム企画官

○ オブザーバー

成田良洋 福島県避難地域復興局長
緒方弘志 農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長
山村直弘 経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ福島復興推進室長
佐脇紀代志 経済産業省製造産業局産業機械課長
近藤裕之 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力発電所
事故収束対応室企画官
岩瀬恵一 東北経済産業局地域経済部長
宮川修治 日本原子力研究開発機構福島研究開発部門福島事業管理部長
里見達也 独立行政法人都市再生機構震災復興支援室長

4 経過

平成28年2月以降、検討会はこれまで3回開催され、企業や民間団体より、産業集積や拠点施設の活用に向けた先進的事例や提案、県及び町村より、農林水産業の再生などについてプレゼンテーションが行われ、現状の課題及び必要な方策などについて検討がなされた。

具体的には、外から人を呼び込むための前提となる交通手段・住居環境の確保の他、拠点施設を核とした交流人口の拡大、外からの志のある多様な人材への支援の必要性などについて意見が出された。

○ 第1回検討会（平成28年2月19日（金））

【プレゼンテーションの内容】

- ・「北九州市の新たな産業創出に向けたチャレンジ」
（公財）北九州産業学術推進機構
- ・「フィールドインゴロボットの産業集積に向けて」 （株）菊池製作所
- ・「櫛葉遠隔技術開発センターの産業支援」 （日本原子力研究開発機構）

○ 第2回検討会（平成28年3月24日（木））

【プレゼンテーションの内容】

- ・「福島第一原子力発電所の安定化・廃炉と福島再生の最前線へ」
（株）アトックス
- ・「産業集積のためのエコシステムをどう育てるか」 （特定非営利活動法人）
- ・「コミュニティによる生活文化拠点の創造」
（株）まちづくりカンパニー・シープネットワーク
- ・「ロボットフィールドを核にした利用拡大の可能性」 （株）福島ガイナックス

○ 第3回検討会（平成28年4月28日（木））

【プレゼンテーションの内容】

- ・「避難指示等地域における農業再生とイノベーション・コースト構想推進の課題について」（福島県農林水産部）
- ・「最新技術の紹介と避難地域におけるスマート農業の可能性」（株）富士通総研
- ・各市町村の取組と推進にあつたての課題（農林分野）（川内村、葛尾村、飯舘村）
- ・「長期的な対応が見込まれる廃炉関連事業者等に対するヒアリング調査結果」（復興庁）

○ 第4回検討会（近日中に開催予定）

⇒ 議論の整理